

# 決算

平成29年度の一般会計歳入総額は約765.2億円、歳出総額は約722.4億円で、歳入から歳出を差し引いた額は約42.8億円です。そのうち翌年度に使い道が決まっているお金約3.6億円を差し引いた約39.2億円が黒字額となりました。平成29年度決算の詳細は、11月1日(木)から市庁や市役所本庁舎市政情報コーナーでご覧いただけます。  
【財政課財政担当】

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と符合し、正確なものと認めます(「平成29年度茅ヶ崎市決算審査意見書/茅ヶ崎市監査委員」)。

本号で掲載する数値は、茅ヶ崎市監査委員による審査を受けています。

## 一般会計の決算

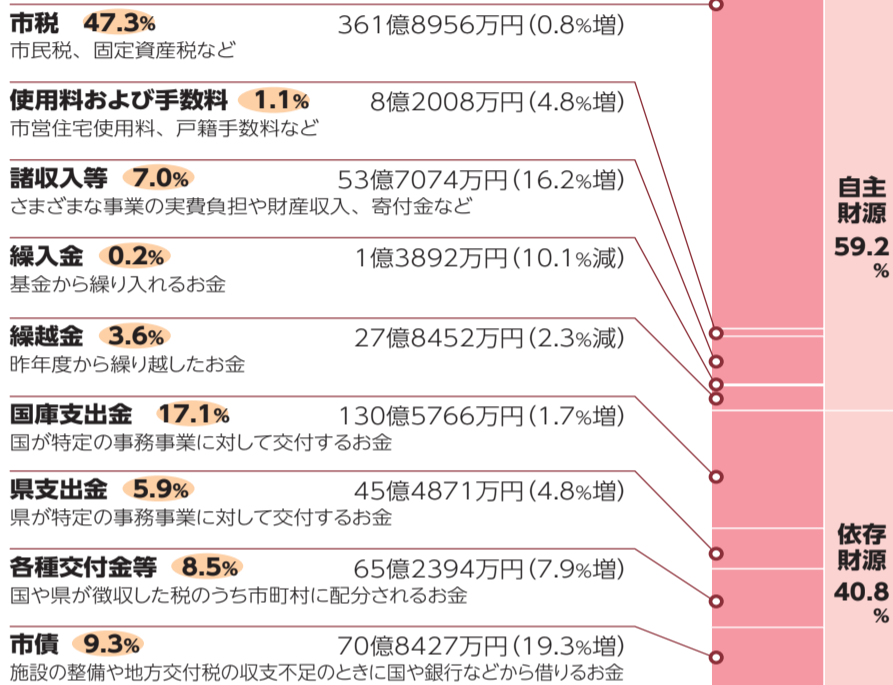
### 歳入

市税の約3億円の増、財産収入の約6億円の増、国庫支出金の約2億円の増、県支出金の約2億円の増、市債の約11億円の増などにより、歳入総額として、前年度に比べ約30億円の増額となりました。

### 一般会計歳入 (前年度比4.1%増)

## 765億1840万円

内は構成比 ( )内は前年度比

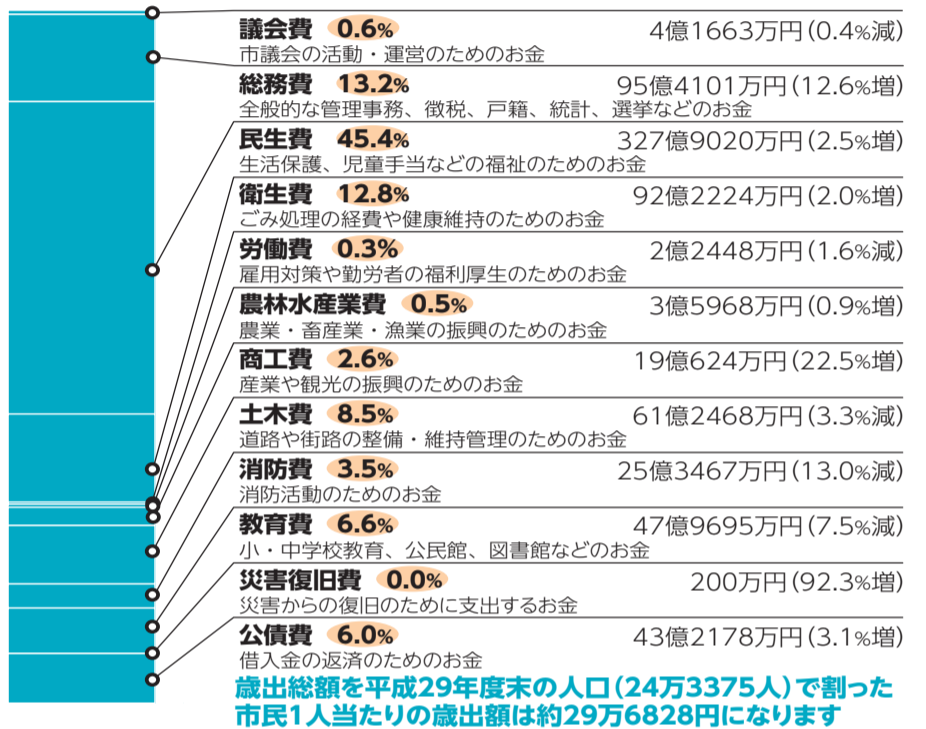


### 歳出

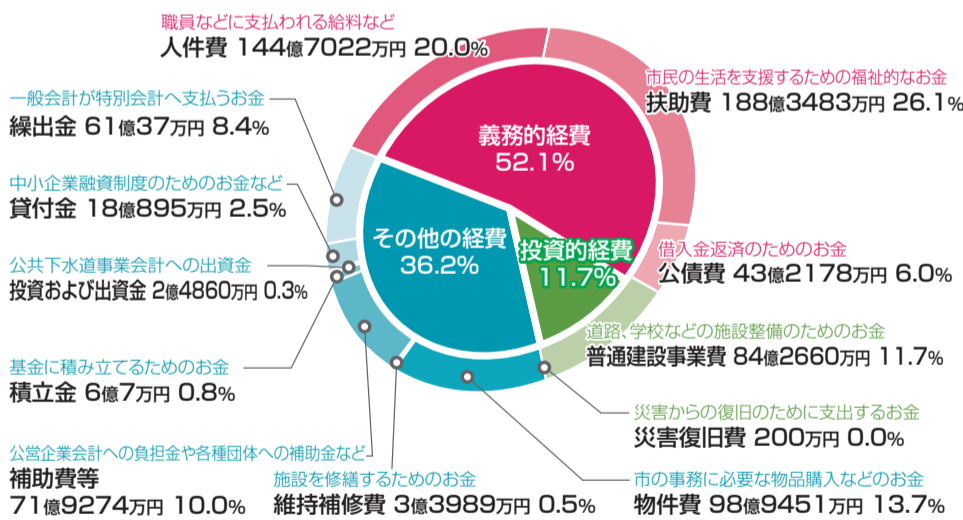
総務費の約11億円の増、民生費の約8億円の増、衛生費の約2億円の増、商工費の約4億円の増などにより、歳出総額として、前年度に比べ約16億円の増額となりました。

### 一般会計歳出 (前年度比2.2%増)

## 722億4056万円

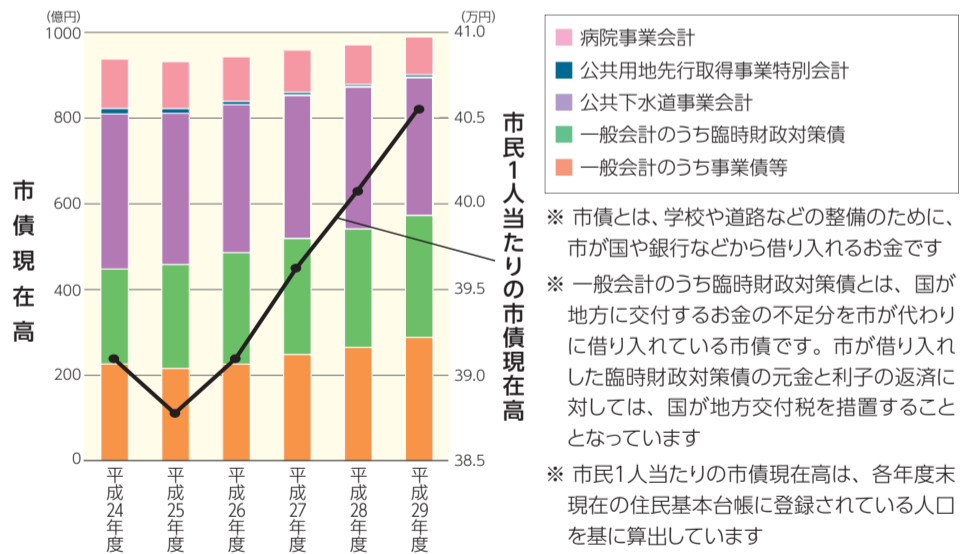


## 歳出の性質別グラフ



## 市債の状況

平成29年度末における市債現在高は、下のグラフのとおりです。市債は、将来の財政負担が大きくなるように計画的に借り入れを行っています。



## 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行うため条例に基づき設置され、一般会計とは区別して経理しています。

会計名	決算額		収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	
	収入	支出				
国民健康保険事業	262億3003万円	256億3356万円	5億9647万円	0万円	5億9647万円	
後期高齢者医療事業	32億3245万円	32億2563万円	682万円	0万円	682万円	
介護保険事業	150億2792万円	143億7068万円	6億5724万円	0万円	6億5724万円	
公共用地先行取得事業	3億1986万円	3億1986万円	0万円	0万円	0万円	
公営企業会計	公共下水道事業	収益	63億752万円	58億638万円	-	-
		資本	19億3954万円	38億8752万円	-	-
	病院事業	収益	106億2393万円	116億2356万円	-	-
		資本	5億6754万円	10億5919万円	-	-

## 平成29年度決算の健全化判断比率等

平成29年度決算に基づいて算定した本市の健全化判断比率と資金不足比率は、いずれも国の定めた基準を下回る「健全段階」でした。「健全化判断比率等」とは、地方公共団体の決算に基づいて出される、財政の健康状態を示す指標です。平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、自治体は財政の健全度を判断するための財政指標を毎年度公表することになっています。

項目	説明	本市比率	健全段階 (☺)	早期健全化基準 ※1 (☹)	財政再生基準 ※2 (☹)
実質赤字比率	財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	黒字	茅	11.42%	20%
連結実質赤字比率	財政規模に対する全会計の赤字の割合	黒字	茅	16.42%	30%
実質公債費比率	財政規模に対する借入金返済額等の割合	0.5%	茅	25%	35%
将来負担比率	財政規模に対する将来支払わなければならない負債等の割合	34.7%	茅	350%	-
資金不足比率	公共下水道事業、病院事業の事業規模に対する資金不足の割合	不足なし	茅	20%	-

※1 早期健全化基準：自治体の自主的な改善努力を図るための「財政健全化計画」の策定が必要となる基準  
 ※2 財政再生基準：国の関与による確実な再生を図るための「財政再生計画」の策定が必要となる基準